

2016年度 第3四半期決算について

2017年 1月 30日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第3四半期累計 (4月1日～12月31日)				通期 (4月1日～3月31日)			
		2015年度 実績 A	2016年度 実績 B	増減		2015年度 実績 C	2016年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	15,533	15,616	83	100.5	20,573	20,600	26	100.1
	うち運輸収入	13,679	13,757	77	100.6	18,050	18,070	19	100.1
	営業利益	3,764	3,583	△180	95.2	4,099	3,730	△369	91.0
	経常利益	3,366	3,197	△168	95.0	3,594	3,230	△364	89.9
	四半期(当期)純利益	2,243	2,279	36	101.6	2,090	2,290	199	109.6
連 結	営業収益	21,495	21,613	117	100.5	28,671	28,780	108	100.4
	営業利益	4,347	4,156	△190	95.6	4,878	4,500	△378	92.2
	経常利益	3,857	3,688	△169	95.6	4,289	3,930	△359	91.6
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,481	2,531	49	102.0	2,453	2,660	206	108.4

○決算のポイント

- 単体決算は増収増益。北海道新幹線開業などによる定期外収入の増や定期収入の増により、営業収益・運輸収入は5期連続の増収かつ、第3四半期決算としては過去最高。新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などの費用増があったものの、災害に伴う受取保険金の増加などにより、四半期純利益が過去最高。
- 連結決算は増収増益。営業収益は5期連続の増収かつ、第3四半期決算としては過去最高。また、親会社株主に帰属する四半期純利益が過去最高。
(セグメント別内訳)
 - 運輸業は、当社の運輸収入が増加したものの、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い当社の営業費用が増加したことにより、増収減益。
 - 駅スペース活用事業は、仙台駅等の店舗の売上が好調であったものの、工事支障による閉店の影響などにより、減収減益。
 - ショッピング・オフィス事業は、「JR新宿ミライナタワー」、「NEWoMan (第1期)」、「エスパル仙台東館」の開業効果などにより、増収増益。
 - その他は、広告代理業、クレジットカード事業の売上増があったものの、北海道新幹線関連のシステムや工事の売上反動減などにより、減収減益。

2. 2016年度通期の業績予想 (単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 2016年4月27日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元状況 (当社)

○配当の状況

- 2016年度 中間配当 (1株当たり) 65円 期末配当 (1株当たり予想) 65円

○自己の株式の取得の状況

- 2016年度 取得した株式の総数 309万株 取得価額の総額 299億円
※なお、2016年7月26日に自己株式309万株を消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2015年度 第3四半期 累計期間 (2015.4.1~ 2015.12.31) A	2016年度 第3四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.12.31) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額	%		2016年度 予 想	対前年 増 減
			B-A	B/A×100			
営 業 収 益	15,533	15,616	83	100.5		20,600	26
運 輸 収 入	13,679	13,757	77	100.6	定期収入 +30 (100.8%) 定期外収入 +46 (100.5%) 新幹線 +17 (増：北海道新幹線開業) (減：北陸新幹線、シルバーウィーク反動減) 在来線 +29 (増：基礎収入の増)	18,070	19
そ の 他 の 収 入	1,853	1,859	6	100.3		2,530	6
運 輸 附 帯 収 入	604	597	△ 7	98.8			
運 輸 雑 収 入	695	670	△ 24	96.5			
関 連 事 業 収 入	554	591	37	106.8	不動産賃貸収入の増		
営 業 費	11,769	12,033	264	102.2		16,870	396
人 件 費	3,519	3,441	△ 77	97.8	社員数の減	4,620	△ 112
物 件 費	4,745	5,040	295	106.2		7,460	433
動 力 費	450	433	△ 16	96.4		620	16
修 繕 費	1,681	1,914	232	113.8	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入による増	2,850	286
そ の 他	2,613	2,692	79	103.0	部外委託関係の増	3,990	131
機 構 借 損 料 等	656	659	3	100.5		890	20
租 税 公 課	702	737	34	104.9		960	54
減 価 償 却 費	2,144	2,153	8	100.4		2,940	1
営 業 利 益	3,764	3,583	△ 180	95.2		3,730	△ 369
営 業 外 損 益	△ 397	△ 385	11	97.0		△ 500	5
営 業 外 収 益	215	180	△ 35	83.5	受取配当金 △16		
営 業 外 費 用	613	565	△ 47	92.2			
経 常 利 益	3,366	3,197	△ 168	95.0		3,230	△ 364
特 別 損 益	△ 93	32	125	—		0	357
特 別 利 益	96	239	143	249.2	災害に伴う受取保険金 +100 工事負担金等受入額 +43		
特 別 損 失	189	207	18	109.7	工事負担金等圧縮額 +51 災害損失引当金繰入額 △43		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,273	3,230	△ 43	98.7		3,230	△ 7
法 人 税 等	1,030	950	△ 79	92.3		940	△ 207
法人税、住民税及び事業税	890	672	△ 218	75.5			
法人税等調整額	139	278	138	199.2			
四 半 期 純 利 益	2,243	2,279	36	101.6		2,290	199

(参考) 2016年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 588円56銭

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2015年度 第3四半期 累計期間 〔2015.4.1～ 2015.12.31〕 A	2016年度 第3四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.12.31〕 B	増減		2015年度 第3四半期 累計期間 〔2015.4.1～ 2015.12.31〕 C	2016年度 第3四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.12.31〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	1,306	1,331	25	101.9	178	180	1	101.1
	定期外	16,279	16,332	52	100.3	4,230	4,247	17	100.4
	計	17,585	17,664	78	100.4	4,408	4,427	18	100.4
在来線	定期	55,466	55,862	396	100.7	3,564	3,593	28	100.8
	定期外	29,252	29,242	△ 9	100.0	5,705	5,735	29	100.5
	計	84,718	85,104	386	100.5	9,270	9,329	58	100.6
新在計	定期	56,772	57,193	421	100.7	3,743	3,774	30	100.8
	定期外	45,531	45,575	43	100.1	9,936	9,982	46	100.5
	計	102,303	102,769	465	100.5	13,679	13,756	77	100.6

[在来線内訳]

関東圏	定期	53,067	53,480	412	100.8	3,423	3,452	28	100.8
	定期外	27,197	27,276	79	100.3	5,308	5,348	39	100.7
	計	80,265	80,757	492	100.6	8,731	8,800	68	100.8
その他	定期	2,398	2,381	△ 16	99.3	141	141	0	100.0
	定期外	2,054	1,966	△ 88	95.7	397	387	△ 9	97.5
	計	4,453	4,347	△ 105	97.6	538	528	△ 9	98.1

(注) 1. 鉄道輸送量については従来発売日を基に算出しておりましたが、2016年度より、有効期間開始日を基にした算出方法に変更いたしました。
2. 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2015年度 期 末 〔2016.3.31〕 A	2016年度 第3四半期末 〔2016.12.31〕 B	増 減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,585	6,758	△ 827	89.1	
固定資産	65,116	64,698	△ 418	99.4	
資産合計	72,702	71,456	△ 1,246	98.3	
流動負債	14,307	11,595	△ 2,711	81.0	未払金 △2,388
固定負債	38,118	37,967	△ 151	99.6	
負債合計	52,426	49,562	△ 2,863	94.5	
純資産合計	20,276	21,893	1,616	108.0	四半期純利益 +2,279、配当 △507
負債・純資産合計	72,702	71,456	△ 1,246	98.3	

7. 連結損益計算書

(単位: 億円)

科 目	2015年度 第3四半期 累計期間 (2015.4.1~ 2015.12.31) A	2016年度 第3四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.12.31) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B - A	% B/A×100		2016年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	21,495	21,613	117	100.5	連単倍率 1.38 (前年同期) 1.38	28,780	108
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	14,742	14,802	60	100.4	当社の運輸収入が増加したことによる増	19,510	△ 35
駅スペース活用事業	3,034	3,031	△ 3	99.9	工事支障による閉店の影響などによる減	4,020	20
ショッピング・オフィス事業	1,911	1,993	82	104.3	「JR新宿ミライナタワー」「NEWoMan(第1期)」「エスパル仙台東館」の開業効果などによる増	2,740	180
そ の 他	1,807	1,785	△ 21	98.8	北海道新幹線関連のシステムや工事の売上反動などによる減	2,510	△ 56
営 業 費 用	17,148	17,457	308	101.8		24,280	486
営 業 利 益	4,347	4,156	△ 190	95.6	連単倍率 1.16 (前年同期) 1.15	4,500	△ 378
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	3,271	3,102	△ 168	94.9	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費用が増加したことによる減	3,080	△ 405
駅スペース活用事業	281	259	△ 22	92.1		330	△ 20
ショッピング・オフィス事業	587	592	4	100.8		750	33
そ の 他	200	200	△ 0	99.8		350	△ 0
調 整 額	6	1	△ 4	18.7		△ 10	14
営 業 外 損 益	△ 489	△ 468	21	95.5			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	119 (21)	94 (11)	△ 24 (△ 9)	79.2 (54.7)			
営 業 外 費 用	609	562	△ 46	92.3			
経 常 利 益	3,857	3,688	△ 169	95.6	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.15	3,930	△ 359
特 別 損 益	△ 146	△ 15	131	10.4			
特 別 利 益	113	250	136	219.7	災害に伴う受取保険金 +100 工事負担金等受入額 +42		
特 別 損 失	260	265	4	101.9	工事負担金等圧縮額 +50 災害損失引当金繰入額 △43		
税金等調整前四半期純利益	3,710	3,672	△ 37	99.0			
法 人 税 等	1,217	1,128	△ 89	92.7			
法人税、住民税及び事業税	1,067	829	△ 237	77.7			
法人税等調整額	149	298	148	199.2			
四 半 期 純 利 益	2,493	2,544	51	102.1			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	11	13	2	121.2			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	2,481	2,531	49	102.0	連単倍率 1.11 (前年同期) 1.11	2,660	206

(参考) 2016年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 684円24銭

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2015年度 期 末 〔 2016. 3. 31 〕 A	2016年度 第 3 四半期末 〔 2016. 12. 31 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,345	8,893	△ 451	95.2	
固 定 資 産	68,552	68,244	△ 307	99.6	
資 産 合 計	77,897	77,138	△ 758	99.0	
流 動 負 債	14,049	11,411	△ 2,637	81.2	未払金 △2,341
固 定 負 債	39,222	39,190	△ 31	99.9	
負 債 合 計	53,272	50,602	△ 2,669	95.0	
純 資 産 合 計	24,625	26,536	1,910	107.8	親会社株主に帰属する四半期純利益 +2,531 配当 △507
負 債 ・ 純 資 産 合 計	77,897	77,138	△ 758	99.0	連単倍率 1.08 (前年度末) 1.07

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2015年度 期 末 〔 2016. 3. 31 〕 A	2016年度 第 3 四半期末 〔 2016. 12. 31 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B - A	% B/A×100	
社 債	18,099	18,299	200	101.1	1.79% (△ 0.04%)
長 期 借 入 金	9,937	10,209	272	102.7	1.15% (△ 0.07%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	4,383	3,902	△ 480	89.0	6.30% (+ 0.11%)
合 計	32,419	32,412	△ 7	100.0	2.13% (△ 0.10%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結主要諸元

(単位：%)

	2015年度 第 3 四半期 A	2015年度 期 末 B	2016年度 第 3 四半期 C	増 減 対前年同期 C - A
総資産営業利益率 (ROA)	5.7	6.3	5.4	△ 0.4
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.4	10.4	10.0	△ 0.5

11. 連結設備投資額

(単位：億円)

	2015年度 第 3 四半期 A	2016年度 第 3 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
			金 額 B - A	% B/A×100	2016年度 計 画	対前年 増 減
設 備 投 資						
運 輸 業	1,658	1,589	△ 69	95.8	3,930	7
非 運 輸 業	781	775	△ 5	99.3	1,570	72
合 計	2,440	2,365	△ 75	96.9	5,500	80

12. 2018年度数値目標

(単位：億円)

	2015年度 実績 〔2015.4.1～ 2016.3.31〕 A	2016年度 業績予想 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 B	2018年度 数値目標 C	増減	
				金額 C - A	% C/A×100
営業収益	28,671	28,780	29,670	998	103.5
セグメント別					
運輸業	19,545	19,510	19,790	244	101.2
駅スペース活用事業	3,999	4,020	4,270	270	106.8
ショッピング・オフィス事業	2,559	2,740	2,960	400	115.6
その他	2,566	2,510	2,650	83	103.2
営業利益	4,878	4,500	4,980	101	102.1
セグメント別					
運輸業	3,485	3,080	3,420	△ 65	98.1
駅スペース活用事業	350	330	370	19	105.4
ショッピング・オフィス事業	716	750	840	123	117.3
その他	350	350	360	9	102.8
調整額	△ 24	△ 10	△ 10	14	40.1

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2015年度	2018年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	6,731億円	3年間(2016～2018年度)総額 20,000億円
総資産営業利益率(ROA)	6.3%	6%程度
自己資本当期純利益率(ROE)	10.4%	10%程度

	2015年度	3年間(2016～2018年度)総額
設備投資	3,585億円	10,000億円
(うち安全投資)	(2,384億円)	(6,000億円)
成長投資	1,834億円	6,000億円
合計	5,419億円	16,000億円

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。